半　期　報　告　書

（金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号に基づく報告書）

（第76期中）

自　2026年４月１日

至　2026年９月30日

菊水ホールディングス株式会社

（E02004）

目　　次

頁

第76期中　半期報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【事業の内容】 …… 2

第２ 【事業の状況】 …… 3

１ 【事業等のリスク】 …… 3

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 3

３ 【重要な契約等】 …… 5

第３ 【提出会社の状況】 …… 6

１ 【株式等の状況】 …… 6

２ 【役員の状況】 …… 8

第４ 【経理の状況】 …… 9

１ 【中間連結財務諸表】 ……10

２ 【その他】 ……21

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ……22

期中レビュー報告書……巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第76期中 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	菊水ホールディングス株式会社
【英訳名】	KIKUSUI HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　小　林　一　夫
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ケ崎中央６番１号　サウスウッド４階
【電話番号】	045(482)6912(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　齋　藤　士　郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ケ崎中央６番１号　サウスウッド４階
【電話番号】	045(482)6912(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　齋　藤　士　郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	6,598,582	7,645,811	14,687,918
経常利益	(千円)	959,497	1,256,893	2,270,710
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	622,908	829,317	1,609,238
中間包括利益又は包括利益	(千円)	799,106	1,049,906	2,043,806
純資産額	(千円)	14,449,051	16,197,883	15,693,750
総資産額	(千円)	17,230,422	20,094,559	19,117,953
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	74.90	99.52	193.38
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	83.9	80.6	82.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	328,120	1,422,263	2,283,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△362,543	△607,186	△908,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△439,589	△576,022	△445,849
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	4,233,024	5,971,230	5,736,230

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a 経営成績

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに伴う物価上昇の長期化、為替相場の変動、中東地域をはじめとする地政学的リスクの高まりに加え、中国経済の減速懸念などもあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する電気計測器業界におきましては、AI（人工知能）需要の拡大に伴い、半導体関連市場やデータセンター関連市場における設備投資需要が堅調に推移いたしました。また、車載関連市場や電池関連市場における需要も引き続き見られました。一方で、一部では設備投資の動きに慎重さも見られましたが、全体としては概ね好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは「パワーエレクトロニクス分野の評価及び測定ソリューション」をテーマに、ｅモビリティ、次世代エネルギー、パワー半導体、データセンターの４市場を重点市場として位置付け、国内外の顧客ニーズに即したソリューションビジネスを積極的に展開してまいりました。具体的には、展示会への出展やWebマーケティングを通じてソリューションを提案し、売上拡大に努めるとともに、原価低減にも継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、半導体関連市場、データセンター関連市場及び車載関連市場等の設備投資需要を取り込んだことにより、76億４千５百万円(前年同期比15.9%増)となりました。

損益面におきましては、海外製品の仕入コストの増加及びベースアップ等による人件費の増加などがあったものの、売上高の増加により、営業利益11億７千万円(前年同期比38.6%増)、経常利益12億５千６百万円(前年同期比31.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益８億２千９百万円(前年同期比33.1%増)となりました。

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であります。したがいまして、セグメントごとに経営成績の状況は開示しておりません。

なお、当社グループにおける営業品目の製品群別売上の概況は、次のとおりであります。

《電子計測器群》

電子計測器群では、航空用電子機器の測定器は、航空・防衛関連市場向けに好調に推移いたしました。安全関連試験機器は、EV(電気自動車)用バッテリの耐電圧・絶縁抵抗試験用として電池関連市場に堅調に推移いたしました。また、半導体関連市場並びに車載関連市場向けにおいても堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は17億３千５百万円(前年同期比10.8%増)となりました。

《電源機器群》

電源機器群では、直流電源は、宇宙産業市場、エネルギー関連市場、半導体関連市場及び車載関連市場への評価試験や製造設備用として好調に推移いたしました。交流電源は、データセンター関連市場及びエネルギー関連市場への評価試験用として好調に推移いたしました。電子負荷装置は、データセンター関連市場への評価試験用として好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は56億３千１百万円(前年同期比17.9%増)となりました。

《修理・校正サービス等》

修理・校正サービス等につきましては、特記すべき事項はありません。

当該修理・校正サービス等の売上高は、２億７千８百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

上記に含まれる海外市場の売上の概況は以下のとおりであります。

《海外市場》

米国では、宇宙産業市場及び防衛関連市場への直流電源や電子負荷装置が好調に推移いたしました。

欧州では、半導体関連市場向けに電子負荷装置、データセンター関連市場向けに交流電源に動きがありました。

アジアにおいては、中国では、電池関連市場への安全関連試験機器が堅調に推移し、半導体関連市場への直流電源が好調に推移したことにより前年同期を上回りました。また、韓国では、車載関連市場への安全関連試験機器及び電子負荷装置に動きがあり、東南アジアでは、データセンター関連市場への交流電源及び電子負荷装置が好調に推移いたしました。インドでは、空調関連、車載関連市場への安全関連試験機器及びEV関連市場へ直流電源が好調に推移いたしました。

以上の結果、海外売上高は36億１千３百万円(前年同期比41.4%増)となりました。

b　財政状態

当中間連結会計期間における総資産は、受取手形及び売掛金や電子記録債権の回収等により減少したものの、売上債権の入金等による現金及び預金の増加、生産活動等による仕掛品並びに原材料及び貯蔵品の増加や投資有価証券が中間期末時価の上昇により増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ９億７千６百万円増加し、200億９千４百万円となりました。

負債は、納税による未払法人税等の減少及び役員賞与の支給による役員賞与引当金の減少等があったものの、買掛金、電子記録債務の増加や投資有価証券の中間期末時価の上昇により繰延税金負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ４億７千２百万円増加し、38億９千６百万円となりました。

純資産は、配当の実施により利益剰余金が減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及び投資有価証券の中間期末時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ５億４百万円増加し、161億９千７百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー状況の分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高に比べ２億３千４百万円(4.1%)増加し、59億７千１百万円となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、14億２千２百万円の収入(前年同期３億２千８百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前中間純利益12億５千６百万円の計上及び売上債権の減少額７億４千４百万円等による資金の増加が、法人税等の支払額５億８千１百万円及び棚卸資産の増加額５億１千６百万円等による資金の減少を上回った結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、６億７百万円の支出(前年同期３億６千２百万円の支出)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出３億４千２百万円及び定期預金の増加額１億９千８百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、５億７千６百万円の支出(前年同期４億３千９百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額５億７千３百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第３号に掲げる事項)については、当中間連結会計期間において変更ありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は６億８千６百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月６日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	8,800,000	―	2,201,250	―	1,936,250

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
菊水取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ケ崎中央６番１号 サウスウッド４階 菊水ホールディングス㈱社内	1,004	12.05
株式会社ケーティーエム	東京都大田区石川町２－18－１	909	10.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５ 常任代理人　㈱日本カストディ銀行	360	4.32
菊水従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区茅ケ崎中央６番１号 サウスウッド４階 菊水ホールディングス㈱社内	327	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１－６－６ 常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行㈱	301	3.61
アジア電子工業株式会社	長野県飯田市中村80－１	290	3.48
ケル株式会社	東京都多摩市永山６－17－７	220	2.64
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１－４－５	214	2.57
橋　本　幸　雄	東京都府中市	188	2.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１－４－１ 常任代理人　㈱日本カストディ銀行	183	2.19
計	－	3,998	47.94

（注）　上記のほか当社所有の自己株式458千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　458,700	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式　8,326,600	83,266	－
単元未満株式	普通株式　14,700	－	－
発行済株式総数	8,800,000	－	－
総株主の議決権	－	83,266	－

（注）　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式１株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 菊水ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市都筑区茅ケ崎中央６番１号 サウスウッド４階	458,700	－	458,700	5.21
計	－	458,700	－	458,700	5.21

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,907,031	6,340,553
受取手形及び売掛金	2,601,251	1,904,845
電子記録債権	494,746	441,630
有価証券	49,880	―
商品及び製品	1,019,798	1,062,745
仕掛品	709,879	921,378
原材料及び貯蔵品	1,313,315	1,574,708
未収消費税等	6,418	77,753
その他	131,398	225,187
流動資産合計	12,233,719	12,548,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	403,230	482,179
土地	1,454,495	1,454,495
その他（純額）	625,476	621,725
有形固定資産合計	2,483,201	2,558,400
無形固定資産	289,442	420,700
投資その他の資産		
投資有価証券	2,537,670	2,999,268
その他	1,575,934	1,569,402
貸倒引当金	△2,015	△2,015
投資その他の資産合計	4,111,589	4,566,655
固定資産合計	6,884,234	7,545,756
資産合計	19,117,953	20,094,559
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,049	626,544
電子記録債務	525,385	871,213
未払法人税等	435,950	294,214
賞与引当金	357,996	439,241
役員賞与引当金	112,000	―
製品保証引当金	11,746	12,369
その他	633,587	496,071
流動負債合計	2,407,715	2,739,654
固定負債		
退職給付に係る負債	12,464	14,814
その他	1,004,021	1,142,206
固定負債合計	1,016,486	1,157,021
負債合計	3,424,202	3,896,675

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,250	2,201,250
資本剰余金	2,242,146	2,263,427
利益剰余金	9,773,271	10,027,995
自己株式	△260,181	△252,642
株主資本合計	13,956,486	14,240,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243,970	1,486,442
為替換算調整勘定	372,164	365,634
退職給付に係る調整累計額	121,129	105,775
その他の包括利益累計額合計	1,737,263	1,957,852
純資産合計	15,693,750	16,197,883
負債純資産合計	19,117,953	20,094,559

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	6,598,582	7,645,811
売上原価	3,260,315	3,672,184
売上総利益	3,338,267	3,973,626
販売費及び一般管理費	※ 2,493,901	※ 2,803,391
営業利益	844,365	1,170,234
営業外収益		
受取利息	5,497	13,190
受取配当金	93,430	88,389
為替差益	3,017	－
その他	18,435	13,462
営業外収益合計	120,381	115,043
営業外費用		
支払利息	3,386	4,127
為替差損	－	14,533
支払手数料	999	1,000
その他	863	8,722
営業外費用合計	5,249	28,384
経常利益	959,497	1,256,893
税金等調整前中間純利益	959,497	1,256,893
法人税等	336,588	427,576
中間純利益	622,908	829,317
親会社株主に帰属する中間純利益	622,908	829,317

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	622,908	829,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	185,440	242,471
為替換算調整勘定	3,241	△6,529
退職給付に係る調整額	△12,484	△15,353
その他の包括利益合計	176,198	220,588
中間包括利益	799,106	1,049,906
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	799,106	1,049,906
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	959,497	1,256,893
減価償却費	123,956	157,395
株式報酬費用	13,509	14,222
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△22,237	△24,615
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	523	2,349
賞与引当金の増減額（△は減少）	△56,371	81,226
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△104,900	△112,000
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1,469	623
受取利息及び受取配当金	△100,932	△101,580
支払利息	3,386	4,127
売上債権の増減額（△は増加）	568,745	744,965
棚卸資産の増減額（△は増加）	△239,731	△516,626
仕入債務の増減額（△は減少）	△226,571	645,391
保険積立金の増減額（△は増加）	19,885	8,891
未払金の増減額（△は減少）	△17,785	△47,114
未払消費税等の増減額（△は減少）	△55,137	△77,730
未収消費税等の増減額（△は増加）	△15,527	△71,334
仮払金の増減額（△は増加）	3,069	△9,097
預り金の増減額（△は減少）	△45,492	△53,714
その他	△7,256	4,651
小計	802,099	1,906,920
利息及び配当金の受取額	99,543	100,516
利息の支払額	△4,533	△6,782
法人税等の支払額	△568,989	△581,299
法人税等の還付額	－	2,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,120	1,422,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	－	50,000
定期預金の純増減額（△は増加）	△146,904	△198,808
有形固定資産の取得による支出	△79,074	△192,826
無形固定資産の取得による支出	△130,398	△150,142
投資有価証券の取得による支出	△6,791	△107,744
その他	625	△7,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,543	△607,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	－	△124
リース債務の返済による支出	△2,329	△2,172
配当金の支払額	△437,260	△573,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,589	△576,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	△516	△4,053
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△474,530	234,999
現金及び現金同等物の期首残高	4,707,544	5,736,230
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,233,024	※ 5,971,230

【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
（税金費用の計算） 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性に欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	595,679千円	649,354千円
賞与引当金繰入額	156,963千円	204,958千円
退職給付費用	6,911千円	6,516千円
製品保証引当金繰入額	1,469千円	623千円
研究開発費	658,610千円	686,404千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,391,834千円	6,340,553千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△158,810千円	△369,322千円
現金及び現金同等物	4,233,024千円	5,971,230千円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月29日取締役会	普通株式	440,391	53	2025年３月31日	2025年６月12日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月28日取締役会	普通株式	574,593	69	2026年３月31日	2026年６月11日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

前連結会計年度末(2026年３月31日)

（単位：千円）

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	2,489,961	2,489,961	－
資産計	2,489,961	2,489,961	－

（注）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	97,589

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,204,070	－	－	2,204,070
国債・地方債等	－	－	－	－
社債	－	197,655	－	197,655
その他	88,236	－	－	88,236
資産計	2,292,306	197,655	－	2,489,961

当中間連結会計期間末(2026年９月30日)

（単位：千円）

科目	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	2,901,679	2,901,679	－
資産計	2,901,679	2,901,679	－

（注）市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	97,589

なお、投資有価証券に含まれる項目のうち、時価で中間連結貸借対照表に計上している株式及び国債・地方債等の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められます。

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,577,136	－	－	2,577,136
国債・地方債等	－	－	－	－
社債	－	243,265	－	243,265
その他	81,277	－	－	81,277
資産計	2,658,414	243,265		2,901,679

（有価証券関係）

前連結会計年度末(2026年３月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	435,573	2,204,070	1,768,496
債券	200,000	197,655	△2,345
その他	48,595	88,236	39,640
計	684,169	2,489,961	1,805,792

（注）その他の証券（連結貸借対照表計上額97,589千円）については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

当中間連結会計期間末(2026年９月30日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	443,318	2,577,136	2,133,818
債券	250,000	243,265	△6,735
その他	48,595	81,277	32,681
計	741,913	2,901,679	2,159,765

（注）その他の証券（中間連結貸借対照表計上額97,589千円）については、市場価格のない株式等のため、上表には含めておりません。

なお、当社グループは、有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っており、セグメントは単一であります。当社グループの売上高は全て顧客との契約から生じたものであります。

なお、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(1) 製品及びサービスごとの分解情報

（単位：千円）

	電子計測器	電源機器	修理・校正サービス等	合計
一時点で履行義務が充足する財又はサービス	1,566,177	4,778,431	253,973	6,598,582
一定の期間にわたり履行義務が充足する財又はサービス	―	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	1,566,177	4,778,431	253,973	6,598,582
外部顧客への売上高	1,566,177	4,778,431	253,973	6,598,582

(2) 地域ごとの分解情報

（単位：千円）

	日本	北米	中国	その他アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
一時点で履行義務が充足する財又はサービス	4,044,076	678,759	1,046,286	622,312	187,206	19,940	6,598,582
一定の期間にわたり履行義務が充足する財又はサービス	―	―	―	―	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	4,044,076	678,759	1,046,286	622,312	187,206	19,940	6,598,582
外部顧客への売上高	4,044,076	678,759	1,046,286	622,312	187,206	19,940	6,598,582

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

当社グループは、電気計測器等の製造、販売を行っており、セグメントは単一であります。当社グループの売上高は全て顧客との契約から生じたものであります。

なお、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

(1) 製品及びサービスごとの分解情報

（単位：千円）

	電子計測器	電源機器	修理・校正サービス等	合計
一時点で履行義務が充足する財又はサービス	1,735,955	5,631,828	278,027	7,645,811
一定の期間にわたり履行義務が充足する財又はサービス	―	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	1,735,955	5,631,828	278,027	7,645,811
外部顧客への売上高	1,735,955	5,631,828	278,027	7,645,811

(2) 地域ごとの分解情報

（単位：千円）

	日本	北米	中国	その他アジア	ヨーロッパ	その他の地域	合計
一時点で履行義務が充足する財又はサービス	4,032,592	964,681	1,314,560	1,076,784	238,088	19,102	7,645,811
一定の期間にわたり履行義務が充足する財又はサービス	―	―	―	―	―	―	―
顧客との契約から生じる収益	4,032,592	964,681	1,314,560	1,076,784	238,088	19,102	7,645,811
外部顧客への売上高	4,032,592	964,681	1,314,560	1,076,784	238,088	19,102	7,645,811

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	74円90銭	99円52銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	622,908	829,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	622,908	829,317
普通株式の期中平均株式数(株)	8,317,063	8,333,393

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２　【その他】

2026年５月28日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　574,593千円

②　１株当たりの金額　69円00銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

菊水ホールディングス株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷　口　　公　一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　沼　　健　二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菊水ホールディングス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊水ホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２　XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。